

小規模事業者の事業継続に資する 設備投資に関する補助金交付

自治体名

岩手県

人口（R5.10.1現在）

1,163,024人

取組のキーワード

■ 小規模事業者

■ 事業継続力強化

■ 補助金

地域計画の履歴

平成28年2月 第1期計画策定
令和2年12月 第2期計画策定
令和3年3月 第2期計画改定

取組のカテゴリ

想定災害	災害全般						
取組主体	行政職員			地域企業等			
施策分野	住宅・都市	保健・医療・福祉	エネルギー	金融	情報通信	交通・物流	農林水産

活用した国の交付金等

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 岩手県内の事業者における事業継続力強化計画の策定状況は、大規模災害が続いているにも関わらず全国で下位に留まっている。

取組と地域計画の関係

- ✓ 脆弱性評価の結果として「自然災害による地域経済への影響を最小限とするため、中小企業への事前の防災・減災対策（事業継続力強化計画）の普及啓発や策定支援を図る必要がある。」と記載している。

取組の内容

- ✓ 国による事業継続力強化計画認定制度とは別に、県独自として事業継続力強化計画等を作成した小規模事業者に対し補助金を交付する制度を創設。

今後の展開予定

- ✓ 補助金を交付して終わりにせず、過去に補助金を交付した事業者へのフォローアップ調査を行い、制度の改善を図っていく。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 国では、令和元年7月に施行された「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」（以下「中小企業強靱化法」という。）により、事業継続力強化計画認定制度を創設した。この制度に基づき、事業継続力強化計画及び連携事業継続力強化計画認定を受けた中小企業・小規模事業者は、日本政策金融公庫による低利融資や民間金融機関から融資を受ける際、中小企業信用保険法の特例として、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠で追加保証や保証枠の拡大等の支援を受けることができることとされた。
- しかしながら、岩手県内の事業者における事業継続力強化計画の策定状況は、大規模災害が続いているにも関わらず全国で下位にとどまっていた。
- 加えて、自然災害の頻発化・激甚化や新型コロナウイルス感染症などによって、小規模事業者の生産力の低下や経済活動の機能不全などのリスクが顕在化したため、県内の商工団体から小規模事業者のリスクを軽減する支援が求められていた。
- そこで、岩手県では令和4年度から、事業継続力強化計画等を作成した小規模事業者に対して、防災・減災のために行う設備の整備等の取組に対し補助金を交付する制度を県独自で創設し、小規模事業者による防災・減災投資の促進を図ることとした。

2 取組の内容

【小規模事業者への補助金交付】

- 岩手県においては、認定された事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画に盛り込まれた「設備の購入・設置」や「初めてのクラウドサービス導入に係る経費」を対象に補助を行う制度を独自に設け、県内の小規模事業者を支援している。補助金の原資として、国の地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金を充てている。
- 令和4年度及び令和5年度の支援実績として、小規模事業者の事業内容に応じて、ポータブル電源や小型ポータブルウインチ、防災用発電機といった防災力強化のための設備の購入費等に対し、6事業者・計1,942千円の補助を行った。

【小規模事業者の事業継続に関するその他取組（商工団体との連携）】

- 事業継続力強化計画認定制度は中小企業や小規模事業者を対象とした制度であるが、中小企業強靱化法においては、それとは別に「事業継続力強化支援計画」制度も創設された。
- 具体的には、商工会又は商工会議所が市町村と共同して行う、小規模事業者の事業継続力強化を支援する事業についての計画（事業継続力強化支援計画）を都道府県知事が認定し、認定を受けた者について、各種の支援措置を講じる仕組みである。
- 県内では25すべての商工会が策定・認定済みであるが、その他の商工会議所は未策定であるため、岩手県では、策定支援を実施している。
- このように、商工会・商工会議所を通じた支援のほか、対中小企業・小規模事業者への直接的な支援も通じ、事業者の事業継続力強化を図っている。

3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和2年12月に策定した第2期岩手県国土強靱化地域計画では、リスクシナリオ「4-1) サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞」の脆弱性評価の結果として、「自然災害による地域経済への影響を最小限とするため、中小企業への事前の防災・減災対策（事業継続力強化計画）の普及啓発や策定支援を図る必要がある。」と記載しており、「事業継続力強化支援に係る説明会参加者」の現状値79名（R1：市町村及び商工団体担当者）を記載している。
- 加えて、「民間事業者による自助・公助の取組を強化するため、民間事業者の内部でのBCPの担い手に加えて、商工会及び商工会議所が作成する事業継続力強化支援計画を通じ、地域をけん引する専門人材を各地域に育成するなど、民間における人材育成に取り組む必要がある。」と人材育成の必要性も記載している。
- これらの脆弱性評価結果に基づく対応方策として、「中小企業の手前の防災・減災対策を促進するため、商工団体等と連携し、事業継続力強化計画の普及啓発や策定支援を行う。」と記載している。

4 今後の展開予定

- 補助金を交付して終わりにせず、過去に補助金を交付した事業者へのフォローアップ調査を行い、制度の改善を図っていく。